

ESGデータ

環境

▶ オリックスグループ GHG 排出量

(単位：t-CO₂e)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
スコープ1	1,138,566	987,771	1,044,892	981,519	★ 991,233
スコープ2	112,444	151,055	151,980	139,766	★ 137,525
スコープ1・2合計	1,251,010	1,138,826	1,196,872	1,121,285	★ 1,128,757

スコープ1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス))
重油、軽油、ガソリン、都市ガス、石炭、バイオマス、廃棄物などの燃料燃焼、脱硫処理用石灰石の使用

スコープ2 (他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出)
電気、熱 (蒸気、冷水、温水) の使用

算定範囲・方法
【算定期間】 各年度4月1日～3月31日 【算定範囲】 2020年3月期：オリックスグループ国内連結会社 (ただし、プライベートエクイティ投資の投資先会社は除く) 2021年3月期および2022年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、一部の海外事業所を除く) 2023年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、一部の海外事業所と、投資先子会社のうち第4四半期に連結範囲に含まれた会社を除く) 2024年3月期：オリックスグループ連結会社 (国内・海外。ただし、投資先子会社のうち第4四半期に連結範囲に含まれた会社を除く。) 【対象活動】 GHG プロトコル (GHG Protocol) の直接排出 (スコープ1)、間接排出 (スコープ2) 【算定方法】 <ul style="list-style-type: none"> ● GHG 排出量 (CO₂量換算) は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づき、GHG プロトコルを参照して算定。(当社グループのGHG算定ガイドラインに基づき算定) ● 環境情報管理に関する社内規定に基づき、GHG 排出量には、非エネルギー起源 CO₂、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O) を含む。 ● 一部国内賃貸資産について、省エネ法上のエネルギー管理権原を有する資産からの排出量を含む。 ● 算定に係る排出係数は、原則として、2024年改正前の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の 排出係数を使用。 ● スコープ2排出量はマーケット基準排出量であり、国内事業所の電力使用に係る排出係数としては調整後排出係数を使用。2024年3月期は、2023年12月に環境省より公表された電気事業者別の調整後排出係数を使用。海外事業所の電力使用に係る排出係数としては、入手可能な場合には電力会社固有の排出係数を、そうでない場合にはIEA (International Energy Agency) のEmissions factorsの国別電力排出係数を使用。 ● スコープ2排出量には、当社グループ会社の発電事業者からの買電 (グループ内企業との取引) に係る排出量を含む。2024年3月期の買電 (グループ内企業との取引) に係る排出量は0.6万 t-CO₂e。 ● 一部の算定に推計値を使用。 【注記・補足】 <ul style="list-style-type: none"> ● 排出係数の変更：2022年3月期の集計から、電力消費に伴う排出量の算定はマーケット基準に変更しています。 ● 石炭・バイオマス混焼発電所について：相馬石炭・バイオマス発電所 (福島県相馬市、設備容量112MW、2018年3月稼働開始)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所 (福岡県北九州市、設備容量112MW、2018年12月稼働開始) の2カ所です。石炭・バイオマス混焼発電所を運営しています。2024年3月期の両発電所のGHG 排出量は合計で79.6万 t-CO₂e です。

第三者保証

- ◆ GHG 排出量 (スコープ1、2) は、2017年3月期から継続的に第三者保証を受けています。
- ◆ 2024年3月期のGHG 排出量 (スコープ1、2) は、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。(★は第三者保証の該当箇所です)

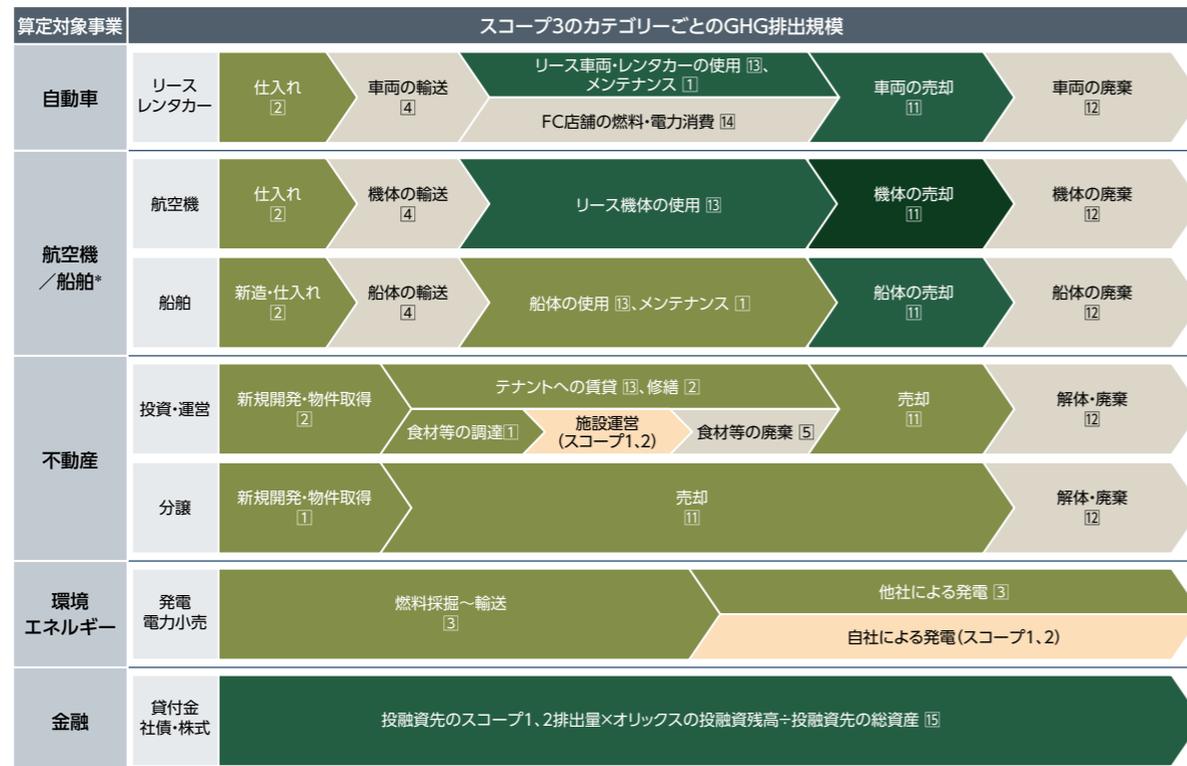
第三者保証

独立した第三者保証報告書	2024年8月27日
オリックス株式会社 取締役兼代表執行役社長・グループ CEO 井上 亮 殿 KPMG あずさサステナビリティ株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 パートナー 山田 岳 @	
<p>当社は、オリックス株式会社 (以下、「会社」という。) からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書 2024 (以下、「統合報告書」という。) に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。) に対して限定的保証業務を実施した。</p> <p>会社の責任 会社が定めた指標の算定・報告規程 (以下、「会社の定める規程」という。統合報告書に記載。) に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。</p> <p>当社の責任 当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。</p> <p>本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討 ● 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問 ● 集計データに対する分析的手続の実施 ● 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施 ● リスク分析に基づき選定した株式会社吾妻バイオパワー及び相馬エネルギーパーク合同会社における現地往査 ● 指標の表示の妥当性に関する検討 <p>結論 上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。</p> <p>当社の独立性と品質マネジメント 当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。</p> <p>当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。</p>	

ESGデータ

▶ スコープ3(バリューチェーンのGHG排出)とオリックスの事業(2024年3月期)

オリックスのスコープ3において、賃貸した物件をお客さまが使用する際の排出(カテゴリ13)と、投融资先の排出(カテゴリ15)が、相対的に規模が大きく重要なカテゴリです。例えば自動車事業のカテゴリ13は、顧客の燃料消費量をAMSカード(給油専用カード)のデータを基に推定し、排出量を算定しています。また、物件売却後に二次利用される際の排出(カテゴリ11)は、売却時に物件が廃棄されるまでの排出量を想定して一括計上することから、物件の使用期間やエネルギー消費量など、複数の前提に基づいた算定とならざるを得ません。2024年3月期は航空機事業のカテゴリ11が前期比で増加していますが、これは機体の売却活動が前期に比べ活発であったことが要因です。



上表に関する注記 ①排出量規模 ①1万トン未満、②1万トン～50万トン、③50万トン～500万トン、④500万トン～1,000万トン
 ②算定期間：2024年3月期の1年間の事業活動による排出量をGHGプロトコルに則り概算。
 ③表の中の番号はスコープ3のカテゴリを示す。
 *2024年3月に取得した三徳船舶は算定対象外。

左記以外のカテゴリの排出量は以下のとおりです。(単位：千t-CO₂)

	2023年3月期	2024年3月期
カテゴリ6(社員の出張による排出)	39	49
カテゴリ7(社員の通勤による排出)	4	5

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。

※2024年3月期スコープ3排出量のうち、カテゴリ2,3,6,7,11,13,15については、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。LRQAリミテッドより受領した第三者保証書は[こちら](#)をご参照ください。

▶ 再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量

(単位：t-CO₂)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
風力発電	1,670,000	2,155,000	2,336,000
太陽光発電	1,297,000	1,425,000	1,553,000
地熱発電	640,000	477,000	285,000
水力発電	428,000	406,000	327,000
バイオマス発電	254,000	198,000	259,000
合計	4,289,000	4,661,000	4,761,000

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。

▶ オリックス株式会社 水使用量・廃棄物排出量

水使用量

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取水量	249千m ³	273千m ³	282千m ³
うち雨水	2千m ³	2千m ³	2千m ³
排水量	248千m ³	272千m ³	280千m ³

廃棄物排出量

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
排出量	661トン	302トン	353トン

※算定範囲・方法などの詳細は[こちら](#)をご参照ください。

TCFD 提言に基づく情報開示 戦略(シナリオ分析)

環境エネルギー事業：4℃シナリオでは、発電所の洪水被災による復旧費用の発生や、売上減少が想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、石炭火力発電所のフェードアウト加速、カーボンプライシング導入によるコスト増が、大きなリスクとして想定されるものの、再生可能エネルギー市場の拡大による事業機会の増加が見込まれます。

社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価	
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【リスク】 発電所などの運営施設に土砂や洪水被害	<石炭・バイオマス混焼発電所> <太陽光発電所> 修繕コスト・売電機会損失の発生	土砂災害リスクについて、原則、ハザードマップエリアでの発電所開発を行っておらず、同エリアの事後的な拡大により、一部該当する事例はあるものの、ハザードマップエリアに位置する太陽光発電所は、容量ベースで土地置き型で1%未満、屋根置き型で2%未満と影響軽微。一方、洪水・高潮リスクについて、一部の発電所が影響を受ける可能性があるが、①浸水リスクを想定して設備を一定程度の高さに設置、②被害発生時には早期復旧に加え、補強を伴う恒久工事を実施することで、リスクを軽減可能	
	【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 気温上昇による発電効率の低下	<太陽光発電所> 発電量の低下による売上減少	気温上昇1℃当たりの発電効率劣化は一般的に約0.3~0.5%にとどまり、影響軽微	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	【リスク】 石炭火力発電フェードアウトの加速	<石炭・バイオマス混焼発電所> 閉鎖ないし燃料転換のための設備改修にかかるコストの発生	燃料転換を検討するが、その対策を含め、相応の費用が発生する可能性あり	
	カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによるコスト増加	<石炭・バイオマス混焼発電所> <廃棄物処理施設><最終処分場> コストの増加	影響は販売価格への転嫁次第	
	投資家や消費者の声を受け、企業の再エネ投資・再エネ活用が拡大する	再エネ市場・再エネ発電量が拡大する	【機会】 再エネ市場拡大による事業機会の増加	再エネ事業の拡大 (PPA*1、バイオガス・地熱・風力発電、蓄電池など)	—
			【リスク】 系統容量制約による出力抑制*2が増加	<太陽光発電所> 出力抑制*2による売電収入の減少	出力制御*2のオンライン化により、手動制御に比べて1日当たりの制御時間は一定程度軽減可能
		【リスク】 発電量が不安定な再エネ発電の増加による、一時的な需給のひっ迫	<電力小売> 卸売市場価格の不安定化	自社石炭・バイオマス混焼発電所の柔軟な運転により、影響を一定程度軽減可能	
			<電力小売> 燃料高騰による自社石炭・バイオマス発電所の価格競争力低下	影響は販売価格への転嫁次第	

*1 PPA(Power Purchase Agreement)：第三者所有モデルと呼ばれるもので、お客さまの保有する店舗などの施設にオリックスが太陽光発電・蓄電池などを設置し、同設備から発電される電力をお客さまに供給するサービス。

*2 電力需要が少ない時に供給過多にならないよう、発電設備から電力系統への接続を電力会社が一時的に制限すること。出力制御中は、売電が停止もしくは一部制限される。

なお、Elawan EnergyではSustainability Reportにて気候変動に関連するリスク・機会について開示しています。詳細は[こちら](#)をご参照ください。それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

不動産事業：4℃シナリオでは、一部の旅館・ホテルに洪水被災リスクが想定されます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングによるコスト増が想定されるものの、省エネ不動産の価値上昇が機会として見込まれます。

社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価	
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【リスク】 洪水が増加する	＜旅館・ホテル運営＞ 運営施設で洪水被害発生	被害を最小限に抑えるためにBCPを策定することにより、影響を軽減可能	
		【慢性】 気温が上昇する	【リスク】 運営施設の冷房需要増加	＜旅館・ホテル運営＞＜不動産投資・開発＞ 空調費用が増加	高効率空調への更新や賃料への反映により、影響軽微
		【リスク】 猛暑日増加で作業中断が増えることによる工期の長期化	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 工期の長期化により建築費が増加	猛暑日の打設が可能な低発熱コンクリートを活用することにより、影響軽微	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが導入される	【リスク】 カーボンプライシングによる燃料コスト増加	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 建築費(材料費)の増加 ＜旅館・ホテル運営＞ 光熱費の増加	販売価格や賃料への反映により、影響軽微 設備更新時に高効率の空調設備へ入れ替えることにより、影響軽微
	環境配慮不動産への需要が増加し、企業も対応を強化する	省エネ・省CO ₂ 不動産への需要が高まる	【機会】 省エネ認証を取得した不動産や、低炭素仕様住宅などの価値が上昇	＜分譲マンション＞＜不動産投資・開発＞ 賃料単価の上昇、売却価格の上昇、販売件数の増加	環境認証物件開発など、脱炭素化に向けた投資を促進

自動車事業：4℃シナリオでは、災害復興需要による収益増が見込まれます。一方、1.5℃シナリオでは、電気自動車(EV)普及による従来ビジネスの縮小がリスクとして想定されるものの、影響は限定的です。レンタカー・カーシェア事業の拡大が機会として見込まれます。

社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価	
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【リスク】 拠点の被災	大規模入札会場が被災し、自社車両が水没	入札会場を分散することにより、影響軽微	
		【機会】 洪水が増加する	災害復興需要	復興に伴う車両需要の拡大による収益増 供給責任を果たしうる適正在庫の確保	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	EVの普及が加速する	【リスク】 EVが普及し、メンテナンス機会や給油が減少	メンテナンス収益やAMSカード*の需要が減少	既存のAMSカードにEV充電機能を付加することにより、影響軽微
			【リスク】 ガソリン車の中古車価格が下落	売却益が減少	適正残価を設定することにより、影響軽微
		【機会】 充電インフラ、再エネ供給、バッテリーの蓄電池利用など、新たなビジネス機会の出現	各種収益機会の増加	—	
	環境配慮の意識の高まりから、消費者の嗜好が変化する	車両の所有から使用へのシフトが加速する	【機会】 レンタカー・カーシェアの需要増加	シェアリングエコノミー台頭によるレンタカー・カーシェア事業の拡大	—

*[ENEOS][COSMO][apollostation]の3ブランドが統一価格で給油できる、燃料給油用カード。

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

航空機事業：4℃シナリオでは、気象災害によるリース機体への影響が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。一方、1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増が想定されるものの、その影響は軽微とみられます。高効率機の需要が高まることが考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害により機体が損傷	顧客の修繕コスト・売上機会損失が発生	機体は動かすことが可能であるため、損傷するリスクは限定的
	1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	カーボンプライシングが本格的に導入される、SAF*1利用が進む	【リスク】 カーボンプライシング・SAFによる燃料コスト増加	顧客の燃料コスト増加
【機会】 SAFの需要増加			新規事業の拡大	—	

船舶事業：4℃シナリオでは、気象災害による船体への影響が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。また、1.5℃シナリオでは、環境規制強化による建造コストの増加が想定されるものの、影響は限定的と考えられます。

	社会像		リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する		【リスク】 気象災害による船体の破損の増加	修繕コストの増加や備船料収入の機会損失が発生	市場価格の変動の範囲内にとどまると想定されるため、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される		【リスク】 保有船舶の陳腐化	資産価値の下落	環境低負荷船へのポートフォリオの入れ替え
			【リスク】 規制対応のため船体購入価格上昇	建造コストの増加	備船料に転嫁可能と考えられるため、当該影響は限定的
	荷主や備船先の環境配慮の意識が高まる		【機会】 新燃料*2対応船の需要増加	投資機会の拡大	—

*1 SAF (Sustainable Aviation Fuel)：持続可能な航空燃料。化石由来の原料を使用せず、従来のジェット燃料よりも環境負荷が低い航空燃料のこと。

*2 新燃料：船舶では、LNG燃料船などの環境低負荷船や、グリーンメタノール、アンモニア、水素燃料船などのゼロエミッション船への転換が進められている。ゼロエミッション船は商用化には至っていない。

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

TCFD提言に基づく情報開示／戦略(シナリオ分析)

ファイナンス事業(日本、米国、アジア・豪州)：4℃シナリオでは、気象災害による担保物件・顧客事業所などの被災リスクが想定されるものの、影響は軽微と考えられます。1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングなどによる顧客のコスト増加が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。

	社会像	リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【リスク】 担保不動産や当社グループの所有資産(事業所・リース資産など)が被災	担保不動産や所有資産の毀損による与信コスト増加	試算した結果、被災リスクのある担保不動産の想定損害額や顧客の想定被害額は軽微であり、与信コスト増加は僅少 被害を最小限に抑えるためにBCPを策定することで、影響を軽減可能
		【リスク】 顧客の事業所が被災	顧客の事業停止や修繕コスト増加などによる与信コスト増加	
		【リスク】 自社の事業所が被災	修復コスト・売上機会損失が発生	
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	【リスク】 カーボンプライシングによる顧客の営業コスト増加	顧客の業績悪化による与信コスト増加	炭素関連業種向けの投融資は限定的であり、影響軽微 —
		【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	新規の投融資取引増加	

なお、オリックス銀行は2024年3月期有価証券報告書にて、TCFD 提言への取り組みについて開示しています。

生命保険事業：4℃シナリオでは、自然災害に脆弱な投融資先の企業価値下落が想定されるものの、影響は軽微と考えられます。なお、気候変動による健康被害が拡大し、死亡率・罹患率が悪化することによる支払保険金・給付金増加などの影響についても調査し、リスク把握に取り組んでいきます。1.5℃シナリオでは、GHG 排出の多い投融資先の企業価値下落が想定されるため、スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進します。

	社会像	リスク・機会	財務影響	対策と評価
4℃シナリオ	気候変動が加速して、災害の規模が大きくなり、かつ頻度が増加する	【リスク】 自然災害に脆弱な投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	投融資先は分散されており、影響軽微
1.5℃シナリオ	脱炭素社会実現に向け、国内外の環境規制が強化される	【リスク】 GHG 排出の多い投融資先の企業価値の下落	運用収益の毀損	スコープ3(投融資先の排出量)削減を推進 ・脱炭素社会への移行に貢献する事業・企業への投融資を推進 ・既存投融資先への働きかけ、投融資先の入れ替えを実施
		【機会】 再エネ事業への投融資機会の拡大	運用収益の拡大	

それぞれのリスク・機会に対する評価は、上記の対策をとるという前提に基づくものです。なお、対策については実施を決定しているものではありません。

ESGデータ

社会

社員構成(グループ連結)

		2020	2021	2022	2023	2024
社員数(名)		31,233	33,153	32,235	34,737	33,807
うち地域別	日本	23,458	25,718	24,738	27,021	25,915
	日本以外*1	7,775	7,435	7,497	7,716	7,892
うち男女別	男性	19,630	20,876	20,330	21,352	20,707
	女性	11,603	12,277	11,905	13,385	13,100
平均臨時雇用人員(名)		19,816	19,194	19,024	19,623	19,678

社員の状況*2(オリックス単体*3)

平均年齢(歳)	全体	43.4	43.8	44.2	44.5	44.5
	男性	44.9	45.2	45.4	45.4	45.2
	女性	41.3	41.9	42.7	43.3	43.5
平均勤続年数(年)	全体	16.1	17.3	17.8	18.1	18.0
	男性	16.3	17.6	17.9	17.8	17.5
	女性	15.8	17.0	17.7	18.3	18.5
離職率*4(%)	全体	4.1	3.3	4.6	5.2	4.8
	男性	5.2	4.4	6.6	7.1	6.7
	女性	2.7	1.9	2.1	2.7	2.5
女性社員比率(%)		42.9	43.3	44.0	44.2	44.6
中途採用社員比率(%)		40.3	40.1	39.8	40.3	41.0
海外籍社員比率(%)		2.0	2.0	1.9	1.9	2.0

労働時間・休暇取得(オリックス単体)

年次有給休暇取得	取得日数(日)	15.1	13.3	14.1	14.9	15.1
	取得率(%)	80.6	71.3	75.0	79.7	81.9
月平均労働時間(時間)		150.8	156.4	157.4	157.3	156.7
月平均法定外労働時間(時間)		3.6	6.0	6.1	5.8	5.2

報酬(オリックス単体)

平均年間給与(円)	8,711,932	8,583,327	8,852,516	9,100,288	9,203,700
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

男女の賃金の差異*5(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(オリックス単体)(2024年3月末時点)

全社員	うち正規雇用社員	うち有期雇用社員・アルバイト
62.2%	61.7%	68.8%

研修(オリックス単体)

年間総研修時間(時間)	30,931	42,022	45,548	86,429	135,998
社員一人当たり年平均研修時間(時間)	8.3	11.3	12.5	24.0	37.6
社員一人当たり年平均研修費用(円)	90,810	55,520	67,285	98,646	112,825

*1 日本以外:輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントの社員合計。

*2 社員の状況:役員を除く。

*3 オリックス単体:2024年3月末の社員数は2,929名、グループ連結社員数の8%。

*4 離職率:定年退職者、グループ内転籍者を含む。

*5 男女の賃金の差異:出向者については、他社から対象会社への受入出向者を含み、対象会社から他社への外部出向者を除いて集計。

※上記以外のグループ連結およびオリックス単体の人材関連データ、グループ9社(2023年3月期まではグループ10社)の人材関連データは[こちら](#)をご参照ください。

女性管理職*6(オリックス単体)

		2020	2021	2022	2023	2024
女性管理職	人数(名)	451	474	512	529	554
	比率(%)	25.3	26.2	28.6	29.8	31.7
新規管理職登用に占める女性比率(%)		35.3	35.3	54.2	50.0	61.2

出産・育児関連(オリックス単体)

ワーキングマザー	人数(名)	637	723	749	767	775
	比率*7(%)	40.2	45.1	46.8	48.2	48.0
育児休暇取得(女性)*8	取得人数(名)	53	60	59	61	46
	取得率(%)	110.4	92.3	111.3	107.0	109.5
育児休暇および育児特別休暇取得(男性)*9	取得人数(名)	49	54	52	61	51
	取得率(%)	63.6	76.0	83.8	91.0	96.2
育児休暇後の復職率*10	男性(%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性(%)	92.3	97.0	94.4	97.0	98.1
復職後の定着率*11	男性(%)	100.0	—	100.0	83.3	88.8
	女性(%)	97.2	96.6	100.0	100.0	98.4

介護関連(オリックス単体)

介護休暇取得人数	男性(名)	25	14	14	17	29
	女性(名)	47	35	40	45	59
介護休職取得人数	男性(名)	0	0	0	0	0
	女性(名)	1	1	1	0	3

採用(オリックス単体)

採用人数合計(名)	127	127	101	147	205	
うち新卒採用	男性(名)	42	35	21	30	30
	女性(名)	31	33	19	14	42
うち中途採用	男性(名)	40	47	51	84	105
	女性(名)	14	12	10	19	28
女性採用比率(%)	35.4	35.4	28.7	22.4	34.1	
中途採用比率(%)	42.5	46.4	60.3	70.0	64.8	

健康と安全(オリックス単体)

ストレスチェック受検率(%)	87.7	88.7	89.1	91.8	93.0
ストレスチェック高ストレス者比率(%)	9.1	6.0	7.9	7.9	7.7
労働災害発生件数(件)	3	1	2	3	2
死亡災害件数(件)	0	0	0	0	0

*6 管理職:同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者(ただし、一番下の職階ではない)。

*7 ワーキングマザー比率:女性社員に占めるワーキングマザーの割合。

*8 育児休暇取得(女性):前年度に出生した社員の数に対する、前年度に育児休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年に新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

*9 育児休暇および育児特別休暇取得(男性):前年度に子が生まれた男性労働者の数に対する、前年中に新たに育児休暇または育児特別休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年になって新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。育児特別休暇:0歳児の子を養育する社員で、当該子での育児休暇を取得していない社員に対して、特別休暇を付与する制度。男性社員の育児参加機会を拡充し、仕事と家庭の両立への意識を高めることによって、男女ともに働きやすい職場づくりを目指し導入。

*10 育児休暇後の復職率:(2024年3月期の場合)2024年3月期中に育児休暇終了日を迎えた社員数に対し、復職した社員の割合。

*11 復職後の定着率:(2024年3月期の場合)2023年3月期中に復職した社員数に対し、2024年3月末時点で在籍している社員の割合。

ESGデータ

ガバナンス

取締役会の開催回数、出席率および構成

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役会 開催回数(回)	9	8	9	8	8
取締役会 出席率	96%	100%	99%	100%	100%
取締役 人数(名)	12	12	11	11	11
うち社外取締役人数(名)	6	6	6	6	6
社外取締役比率	50.0%	50.0%	54.5%	54.5%	54.5%
うち女性取締役人数(名)	2	2	2	2	2
女性取締役比率	16.6%	16.6%	18.1%	18.1%	18.1%

委員会の開催回数および出席率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
指名委員会 開催回数(回)	5	5	7	6	7
指名委員会 出席率	95%	100%	100%	100%	100%
監査委員会 開催回数(回)	8	11	12	14	14
監査委員会 出席率	96%	97%	97%	98%	100%
報酬委員会 開催回数(回)	6	4	4	4	5
報酬委員会 出席率	100%	100%	100%	100%	100%

国別納付税額

2023年3月期			2024年3月期		
国	納付税額(百万円)	国別割合	国	納付税額(百万円)	国別割合
日本	162,667	86.9%	アメリカ	17,277	492.7%
アメリカ	7,294	3.9%	スペイン	4,443	126.7%
オランダ	2,549	1.4%	オランダ	1,839	52.5%
スイス	2,013	1.1%	マレーシア	1,396	39.8%
その他	12,723	6.8%	その他	-21,449	-611.6%
合計	187,246	100.0%	合計	3,507	100.0%

※納付税額は、税務当局に提出を行う国別報告書に基づいて掲載しています。

※2024年3月期については、日本は過年度の反動により還付となっています。

- ▶ P.62 2024年3月期の取締役会および委員会の出席回数・出席率(取締役別)
- ▶ P.64 取締役が所有する当社の株式数(2024年3月期有価証券報告書提出日時点)
- ▶ P.64 役員報酬の内容(2024年3月期)

ESG インデックスへの組み入れ

オリックスは、2024年3月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE4Good Developed Index
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他のデータについては以下をご参照ください。

- ▶▶▶ [賛同するイニシアチブ](#)
- ▶▶▶ [ESG評価機関による評価](#)
- ▶▶▶ [サステナビリティに関連する方針・データ](#)